

平成19年度行政評価システム市民評価結果一覧表

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
7	庁内印刷経費	総務課	3.5	3	3.5	1	11	C	見直し	文書の電子化と併せて、浄書のパソコン処理、簡易印刷機の利用を拡大し、委託業務の効率性、有効性を高める。委託業務の見直しにより委託経費の節減を図る。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	依頼件数が漸減しつつあり、印刷機器の改良も進んでいる今、庁内印刷のあり方を抜本的に見直す時期にきている。	3	3	3	0	9	C	見直し	・長い期間、大きな見直しをしていないことは問題である。庁内印刷の必要性は理解するが、例えば手続き方法を書面から電子にするとか、印刷物の徹底した総量規制を行うとか、現状維持であっても方法はあったはず。 ・ここ数年で印刷機械類の耐用年数も切れるとのことなので、競争入札できる外注印刷物と庁内印刷物を効率的に仕分けする。特に、庁内印刷物は精度の高い機種をリースで導入し、職員も業者まかせにしないで、庁内印刷業者の派遣職員の削減を図るなど、根本的な見直しが必要。
13	総合計画(日野い いプラン2010) 推進経費	企画調整課	5	3	2	0	10	C	見直し	現行プランの策定時の大きな枠組みの整理を行い、第3次行財政改革大綱や個別計画との整合性も図り、市民サービスの向上のためプランのリニューアル版の策定します。また、新たな進行管理体制として、後期5か年の実施計画を新たに策定し、年次計画をもとに進行管理を行う体制の構築を目指す。	5	3	2	0	10	C	見直し	進行管理が不十分である。市民がどのような影響を受けているのかを認識すべき。	5	3	2	0	10	C	見直し	・行革の実施計画と基本計画の実施計画の2本立てでは手間が掛かり過ぎる。基本計画がメインとなるもの。その中で主要な事業については、目標・計画年次を定量的に定めた実施計画を作る。進行管理には市民も加わり、それぞれの経験等を生かした多角的・着実な視点で検証していく。基本となる計画の体系は、もっとしっかりしたものにする必要がある。 ・見直しでは、追加事業と削除事業が分かるようにする。計画期間が10年ではこの社会情勢の中では期間が長すぎる。 ・自治基本条例を整備する。
14	参画協働推進・市民活動(NPO)支援事業経費	地域協働課	5	5	4	0	14	B	維持・継続	市民活動が活性化し、市民参画・協働のまちづくりを実現していくためには、市民活動の基盤が整うまで本事業を推進していくことが重要である。効率性を考えると改善の余地があるが、市民活動団体の自立を待たないと管理の効率化は図れないため、維持・継続する。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	NPOを育てようという気概が感じられない。NPOと行政等とのコーディネートをもっとしっかり行う。委託事業から補助事業への転換を図るなどして、やる気のあるNPOについてはより支援を強めていく。	5	3	4	0	12	C	見直し	・公園の管理や子育て支援など、NPO等の市民団体が積極的にかかわることのできる分野はたくさんある。行政に頼り過ぎずに、市民自らがこういった仕事の一端を担ってもらうことが大切。 ・行政は、NPOと市民や企業の間立ち、積極的に支援していく。また、必要に応じて助言などを行い、健全なNPOの育成を目指す。 ・NPOやNPO活動、市とNPOとのかわりなどについて、市民の理解が得られるようPR等、一層の努力を求める。
16	日野宿通り再生事業経費	企画調整課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市が推進している地域の顔が見えるまちづくりを行うための、日野宿地域の基本計画が策定され、その先駆けとなる事業として、日野宿交流館及び水路の改修工事を実施した。	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	新しい事業にもかかわらず具現化できている。補助金も獲得できた。	4	4	4	0	12	C	見直し	・今ある古いものは残してほしい。地域でまちづくりの方向を示してもらい、地区計画や助成制度などによりその計画に合わせたまちづくりを誘導してはどうか。地域を限定して予算投入するなど「選択と集中」による整備を行う。 ・甲州街道の歩道をもっと広げ、ゆったりと歩けるようにする。また、裏通りを魅力あるものにし、住んで、訪ねていいまちにしたい。ストーリー性を考えたまちとするため、地元商店等と連携して観光の目玉になる名物などを作る。古い地名を残すことも大切。 ・使い勝手の悪い日野駅の整備も行ってほしい。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
22	ファミリー・サポート・センター事業経費	男女平等課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	会員数・活動件数とも大幅に増加し、この事業の存在意義がますます増大している。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	少子化の進んでいる今、ファミリーサポート事業は、ますます拡大していく事業。NPOが良好に活動できる予算などを考慮する。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・より使いやすい制度とするため、高幡地区に拠点を設けたことについては、評価できる。今、少子化対策として手厚い子育て支援サービスが求められている。 ・サポートを必要としている全体の母数を把握し、どのくらい対応できているのか検証すべき。実施事業のPRをもっとしっかりと行ってほしい。
27	情報セキュリティ事業経費	情報システム課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	e-都市ランキング(「日経パソコン」誌)のセキュリティ部門において、東京都第1位、全国第4位の高い評価を得ているところである。情報セキュリティ事故が起きないようにさらに対策を進めていく。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	個人情報漏えい防止のため、情報セキュリティポリシーの遵守をさらに徹底する。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	・外部評価の高いことを客観的に見ても評価できる。 ・しかし、情報漏えいは予想していない事情から発生することがあるので油断することなく繰り返し見直しを行う必要がある。特に、本庁外のサイトについては徹底した監視が必要と思われる。 ・セキュリティは業者任せにしないで、自前のエキスパートを育てること。 ・それらのことを踏まえればISO27001の取得に向けた取り組みは高く評価できる。また、万が一に備えて、どんな事故にも耐えうる十分な保険加入も必要である。
30	多摩平の森ふれあい館管理経費	男女平等課	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	各施設と連携を取りきめ細やかな管理運営が行われ、地域コミュニティの場としての役割を担えた。利用者のモラルに関して積極的なルール作りを利用者とともに考えて行く時期に来ている。	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	集会室の利用率を高めること。警備等施設管理の質の向上を図る。	5	4	4.5	3	17	B	維持・継続	・受益者負担の観点から集会室の使用については、使用料をとるべき。利用者みんなで負担しあえば、わずかな額。有料にすれば、利用者のマナーも良くなるのではないかと。 ・指定管理制度の導入に当たっては、単なる施設管理だけではなく、例えば図書館事業等も含めたものとしたらどうか。
33	収納事務経費	納税課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	税負担の公平感と税込安定の確保に向けて今後も継続して取り組んでいく必要性が高い。今後の税源移譲に伴いさらに積極的に取り組む必要がある。 徴収率については現年度・滞納繰越分ともに前年度を上回る数値となったものの、残念ながら目標数値には届かなかった。	5	4	4	4	17	A	拡大・充実	現年度分、滞納分とも徴収率が上がっている。今後、収納事務について市場化テストを視野に入れる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・滞納繰越分の徴収率の目標29.3%(平成22年度)の達成に向け、年度ごとの目標を定めて着実に実施すること。 ・滞納整理については、大口滞納者への早期着手、電話催告の確実な実施など、それぞれの滞納者に応じた徴収事務を推進する。収納窓口の拡大に当たっては常に費用対効果を考えること。 ・市税等の賦課・徴収事務を多くの職員に経験させ、市税等の重みを理解させてほしい。
38	市民窓口課関係事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特に問題も無く順調に業務を遂行している	5	4	5	0	14	B	維持・継続	費用対効果を考え、目標を掲げて自動交付機の利用促進を図る。その結果として人件費の節減を目に見えるものにする。	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	・窓口業務の委託化、自動交付機の設置など評価できるが、人員削減など、投資効果を市民に示してほしい。 ・自動交付機の駅前設置や取り扱い項目の拡大など、さらなる市民サービス向上を目指すこと。
41	総合窓口化事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	総合窓口化により、証明書の発行はスムーズに行われています。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	さらに取り扱い業務の拡大を進め、市民の利便性の向上を図る。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・ワンストップサービスについては高く評価したい。正確性、迅速性などを踏まえてさらに進めていく。市民関係の業務にとどまらず、たとえば幼児・児童の転出入があれば、福祉部門や教育部門などを含めたサービスも視野に入れたワンストップサービスを目指すこと。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
47	身体障害者福祉費・在宅福祉事業経費(重度身体障害者グループホーム事業補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	グループホームは、中間施設あるいは終の棲家として、障害者への総合支援の視点で有用であり、当該運営に係る財政的な支援は不可欠である。	4	5	5	0	14	B	維持・継続	障害者の脱施設、地域への移行促進を図るため、本事業を維持する。今後の事業展開については、慎重な検討が必要。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	・終の住処(すみか)対策は、就労問題と併せて障害者の最大の課題であるため、グループホーム事業については、ニーズに応じて積極的に取り組んでもらいたい。
50	知的障害者施設経費(はくちょう学園指定管理料)	障害福祉課	5	0	3.5	2	11	C	見直し	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。	5	0	3.5	0	8.5	D	抜本見直し	障害者自立支援法の施行により、運営費の確保が厳しくなることから、一層の経費節減を図るとともに、新たな社会福祉法人等への移行を目指す。	5	1	3	0	9	C	見直し	・給食調理部門を臨時職員化、あるいはつばさ学園と共同調理化するなどにより経営改善を図ることを検討してほしい。 ・定員の確保を着実にし、効率性を高め、市からの持ち出しを最小限にすること。
59	生活圏拡大事業経費(福祉タクシー助成・自動車ガソリン助成)	障害福祉課	2	0.5	3	0	5.5	D	抜本見直し	福祉有償運送にシフトしていくほうが今後の社会的趨勢に合致し、有効性も高い。	2	0.5	3	0	5.5	D	抜本見直し	障害種別や等級・程度、所得状況を勘案し、真に支援を必要とする障害者を対象とした制度とする。将来的には福祉有償運送事業の拡充・整備を図り、制度の改廃を行う。	3	1	1	0	5	D	抜本見直し	・障害者の社会参加を促進する意味で、事業の必要性はある。 ・所得制限を取り入れるとともに、障害の種別・等級などを考慮し、真に支援を必要とする障害者を対象とした制度にする。 ・福祉有償運送事業の推移を見て、将来的には福祉有償運送への移行を視野に入れる。
61	心身障害者福祉費・障害者施設経費(希望の家指定管理料)	障害福祉課	5	3	4	2	14	B	維持・継続	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。	5	3	4	0	12	C	見直し	児童発達支援事業の成果も踏まえ、発展的に再編する。	5	3	3	0	11	C	見直し	・健康課の乳幼児健診から保育園・幼稚園、学校まで、ライフステージを通じた連携体制を構築するとともに、コーディネート機能を充実する。 ・スタッフの資質向上を図ること。 ・発達障害児が増えている現状の中、日々定員(25名)に達する事業が行えるよう努力してほしい。
63	高齢者慶祝事業	高齢福祉課	0.5	1	2	2	5.5	D	抜本見直し	敬老金は、年齢の節目に長寿を祝う給付とし、健康管理手当については、医療等との連携により高齢者が積極的に健康づくりに参加できる場や機会を提供できる仕組みを検討する必要がある。	0.5	1	2	2	5.5	D	抜本見直し	平均寿命が延び、70歳ではまだ現役の方も多し。節目の年齢での支給に改めるとともに、健康増進事業への転換を図っていく。	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	・ばらまきの印象が拭えない。一律支給はやめるときにある。喜寿・傘寿・米寿など節目の年に限定するなど、抜本的に見直すべき。その財源を健康増進事業等に生かしていく。
69	高齢者健康増進事業	高齢福祉課	1.5	2	2	1	6.5	D	抜本見直し	寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しが必要である。	1.5	2	2	1	6.5	D	抜本見直し	制度の廃止を視野に入れながら、当面は寝たきり高齢者の訪問理容・美容に限定するなどの見直しを進める。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・理・美容券が年に3枚(寝たきり高齢者6枚)では中途半端であり、健康増進につながっているとは思えない。在宅の寝たきり高齢者に限定し、配布枚数を増やすなどして、在宅介護支援を充実する。
70	高齢者健康増進事業経費敬老大会	高齢福祉課	1	2.5	1	3	7.5	D	抜本見直し	多様な時代の高齢者のニーズにこたえるためにも内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。	5	2.5	1	3	12	C	見直し	各市とも同様の事業を行っており、長寿を祝う節目の事業として意義はある。ただし、実施方法等について、見直しを行う必要がある。	2	2	2	2	8	D	抜本見直し	・高齢者が集い、仲間意識を醸成する機会として必要性を感じる。 ・老人クラブなどが出演する参加型の催しを加えることもひとつの方法と言える。 ・参加者を増やすことが課題であるので、どんな催しに人気があるのかを調査、改善を行い、多くの人が集える大会としてほしい。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
72	シルバー人材センター事業	高齢福祉課	4.5	4	3.5	1	13	B	維持・継続	団塊の世代の就業の場としても、今後の会員の修了内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正化等を引き続き検討し、自主運営ができる体制を構築してもらう。会員が微増した。	5	4	3.5	1	14	B	維持・継続	高齢者の就業を確保するため、まずまず必要性が高くなっている。さらに事業の採算性の向上と効率的運営を目指す。	4	2	2	0	8	D	抜本見直し	・シルバー人材センターの提供しているサービスの中には、質、料金、予約方法や待ち時間などで、民間同種のサービスと大きな違いがあると思われる。顧客満足度調査などを行い、問題点や実態を把握する必要がある。その結果により改めるべきところは大胆に改善し、市民ニーズに応じていく。 ・シルバーの事業が「福祉的」であることに甘えては、これからの発展は期待できない。サービスに特徴を持たせつつ、質の向上を図り、さらに新たな顧客を開拓し、売り上げを増加させることにより、補助金に過度に頼らない経営を行ってほしい。専門家の経営指導を仰いでみてはどうか。
76	高齢者入院見舞金事業経費	保険年金課	3	3	2.5	0	8.5	D	抜本見直し	対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ、あるいは健康維持・発症予防事業への転換を検討する必要がある。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	事業の「選択と集中」の観点から、発症予防のための健康事業への転換を図るとともに、真に援助の必要な高齢者に対する給付の充実を検討する。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・高齢者人口が年々増加する中で、いずれはこの事業は立ち行かなくなる。低所得者のセーフティネットとして、入院に必要な諸雑費の一部を補助する制度に切り替えたらどうか。 ・発症予防のための予防医療事業や健康事業に重心を移すときにある。
77	高齢者予防医療充実経費	保険年金課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	「日野人四大運動事業」との連携を図り、健康増進・医療費の適正化への仕組みづくりを展開する。高齢者への保健指導を通じた発症予防・介護予防は今日的課題であることから点数を付加した。	5	4	4	3	16	B	維持・継続	介護保険も介護予防を重視する仕組みへと方向転換された。高齢者への保健指導をより充実し、発症予防・介護予防を推進する。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・適正な医療の受診方法をお知らせしたり、市の健康行政をPRしたりすることにより、医療費を抑制していくことは、大変よいこと。今後も継続して積極的に行ってほしい。 ・詳細なマニュアルを作成し、事業の充実を図ること。
84	福祉総合システム	高齢福祉課	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	高齢福祉課、子育て課、障害福祉課、健康課の各課が横断的に個人別のサービス受給状況・資格情報を把握し、それぞれの状況にあったサービス提供体制確立。事務作業効率向上が図られる。	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	健康福祉部門で横断的な情報活用を行い、市民サービス向上を目指す。	4.5	4	4	1	14	B	維持・継続	・市民サービスの向上につながる大きな事業であるのでさらに推進する。 ・市民にも福祉総合システムの趣旨をPRしてほしい。また、関係職員にはシステム構築の意義を十分理解させ、市民サービス向上に努める。将来は福祉総合窓口化につなげる。 ・この事業は継続的に経費の掛かる事業であるため、常に費用対効果に留意し、職員数の削減や時間外労働の抑制などにも努める。個人情報保護の徹底は言うまでもない。
88	かしの木荘管理運営事業	高齢福祉課	1	1	2.5	1	5.5	D	抜本見直し	宿泊の稼働率は低いので、廃止の検討は必要。高齢者施策に対応できる施設が必要である。なんらかの貸し部屋機能は必要なので1点加点した。	0	1	2.5	0	3.5	E	休止・廃止	利用者が少なく、また限定されているため、複合施設構想の中で、発展的解消を検討する。	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	・現在の利用効率が悪い。高齢者に限定せずもっと多様な方が利用できる複合施設に改めることが望ましい。
89	特別養護老人ホーム浅川苑事業	高齢福祉課	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保健施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへ転換する抜本的な見直しが必要である。	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	経営の効率化を図るため、民間への移譲を行う。移譲後は、相手先事業者の経営が安定的に行えるよう支援していく。	1	2	2	0	5	D	抜本見直し	・民間移譲を推進する。移譲に際しては、入居者やその家族のことを考え、移譲先との調整を十分に行う。
95	地区センター管理経費	地域協働課	5	3.5	4	0	13	C	見直し	地域コミュニティ形成及び活性化のためには必要な事業であるが、利用者・地域管理者・近隣住民など地区センターに関わる人たちの多種多様なニーズに対して迅速かつ効率的に対応できるように見直しをする余地はある。そのために、指定管理者制度等、より効率的な管理・運営を行える方法を検討・実施していく必要性はある。	5	3	4	0	12	C	見直し	地域の住民が気軽に利用できるコミュニティ施設として、引き続き適切な管理を行っていく。指定管理制度の導入を検討する。	4	3	4	0	11	C	見直し	・指定管理者に全面的な管理を行ってもらえないのか。地域の文化活動や子育て支援の場として活用してほしい。 ・耐震性に問題のある地区センターは、計画的に改修してもらいたい。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
97	交流センター管理経費	地域協働課	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	地域コミュニティの核としていつでも立ち寄れる場の提供の必要性は高いが、効率性を考え、管理運営については指定管理者制度導入などの検討が必要である。	5	3	4	0	12	C	見直し	NPOなどの参画も考慮のうえ、指定管理制度の導入を検討する。	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	・使い勝手がよく、なかなか予約が取れない。行政の優先使用を考えてほしい。 ・受益者負担の原則から、すべての施設で、使用料をとるべきだ。無料では、ルールを守らない人が出てくる。
100	保養施設経費(日野山荘)【指定管理】	地域協働課	4	1.5	1.5	2	9	C	見直し	行政サービスとしての必要性は高いものの、効率性、有効性等、廃止を視野に入れた抜本的見直しを検討した結果、平成19年度からは利用料金制を導入した指定管理者制度に移行する。企業努力による市民サービス向上(利用者増)及び経費削減を目標とした施設運営により、大幅な事業改善を目指し、付加点を+2とした。	4	2	3	0	9	C	見直し	19年度から3年間、利用料金制による指定管理を行いながら運営状況を検証し、廃止も含めた今後のあり方を検討する。	3	2.5	1	0	6.5	D	抜本見直し	・お金が掛かり過ぎている。宿泊助成制度にした方が安上がりで、市民にとってもいいのではないかと。温泉が引かれていないのが難点。 ・利用率を上げるため、ツアーを組んでみてはどうか。市も集客活動を率先して行うべき。 ・利用料金制で3年間頑張ってみて、最終的な結論を出す。
105	子ども家庭支援センター運営経費	子ども家庭支援センター	5	4.5	4.5	1	15	B	維持・継続	子どもと家庭の困り事に対し、一つの窓口で対応していくという姿勢は、市民に行政の責任を明らかにしている。	5	2	2	0	9	C	見直し	児童虐待防止事業については、評価できる。先駆型支援センター事業としては、市民の期待感も、もっと大きい。子どものあらゆる事象について、支援センターが受け持つ姿勢がほしい。	5	3	3.5	1.5	13	B	維持・継続	・難しいとは思いますが成果の現し方に工夫が必要。例えば、相談業務であれば、受けた件数だけでなく結果が出た件数など。 ・セーフティネットとしての機能を果たすため、職員の研修は計画的に行う必要がある。 ・虐待などの予防的施策を積極的に行う必要がある。出産後の相談に加えて出産前からの相談機能の工夫、子育てサークルの育成支援の拡大など広く考えてほしい。 ・一時保育、トワイライトステイ、ショートステイ事業などは柔軟な受入れ要件が必要。
108	ショートステイ事業	子ども家庭支援センター	5	4.5	3.5	0	13	B	維持・継続	多くの市民が使わずにすんでしまう仕組みであるが、緊急的な困難時に必要であり、虐待防止の観点からも効率性、有効性の減点を差引いても維持すべきものと考えられる。	5	3	3	0	11	C	見直し	子育て中の保護者のニーズに对应しているとはいえない。より利用しやすい柔軟な制度にすべき。	5	4	3.5	0.5	13	B	維持・継続	・セーフティネットとしての機能を確保することはもちろんだが、柔軟な受入れ要件も必要。
114	市立保育園運営事業	保育課	5	2	2	2	11	C	見直し	公立保育園の必要性はあるが、少子化を見据えた中で、保育園経営には民間の力を活用し、限られた財源を使って保育サービスの拡大を図らなければならない。平成21年度から予定されている3園の民営化を実施につなげたい。	5	2	2	2	11	C	見直し	第3次行革に基づき、民営化に向けた取り組みを行う。	4	2	2	3	11	C	見直し	・保育園等改革計画に基づき民間活力を導入する。当面は、ただいま・たかはた・よたの各保育園の民営化に向けて綿密な準備を行う。特に、保護者には十分説明責任を果たし、不安を取り除く努力を行うこと。 ・保護者が一番困っている乳児保育の充実を図る。 ・多様な保育相談事業などを行い、家庭における子育て支援の充実を図る。
115	児童館運営経費	子育て課	4	3	4.5	3	15	B	維持・継続	当初の目標であった中学校区に1つというものを、+1の形で達成している。さらに各種のプロジェクトチームに児童館職員が参加し、積極的な議論をしていることは付加点として評価している。今後は検討の結果をいかに実現していくかを、指定管理者の可能性を含めて考えたい	5	3	4.5	0	13	C	見直し	基幹型児童館2館設置予定。基幹型児童館のあり方を検討。これらの要素を取り入れ、指定管理者制度導入について検討する。	4.5	2.5	4	0	11	C	見直し	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・児童館の空白地域がある、配置の見直しが必要。また、活動の成果や学童クラブとの関係が見えにくいので工夫すること。 ・ひのうちの運営が軌道にのってくれば児童館の利用者が減ってくるのでは。学童クラブを含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
116	学童クラブ運営経費	子育て課	3.5	1	3.5	3	11	C	見直し	学童クラブ全員入会を前提とし、施設整備・人的配慮を行いながら保留待機児を出さないように対応している。この点は付加点として評価。今後は、管理・運営の民間委託化を図り効率性を高めるとともに、育成時間の延長などサービス向上に努めなければならない。	4.5	1	3.5	0	9	C	見直し	放課後子どもプラン「ひのっち」との整合性、申し込み児童数、基幹型児童館のあり方などの要素を考慮し、指定管理者制度導入について検討する。	4	1	3.5	0	8.5	D	抜本見直し	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・ひのっちの運営が軌道にのってれば児童館を含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。 ・学童クラブ費の見直しを、他市の状況を踏まえて行う必要がある。
122	健康づくり推進員事業経費	健康課	5	4.5	3.5	2	15	B	維持・継続	推進員の人数は予定の80人からかなり少なく、まだまだ組織としても未熟である。しかし、推進員としての活動は地道に地域に根ざした活動になりつつある。推進員増加のための取り組みが必要である。	5	2	3	0	10	C	見直し	げんきプランで目指しているような制度となっていない。人材を育成し、地域の健康推進の要となるような制度を目指す。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	・当初目標の推進員の確保ができていない。新たな組織としての立上げが困難であれば既設の組織の活用はできないのか。広報、チラシで募集効果がなければ、各団体へ出向き、推進員の必要性、魅力ある仕事であることを説明し、協力を要請することが必要。 ・推進員の仕事と他の類似事業との違いが分からない。役割を限定するなど分かりやすくする工夫が必要。 ・推進員がどうしても集まらないのであれば、事業転換を図ったかどうか。
132	健康診査事業経費(高齢者誕生月健診)	健康課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	平成20年度の医療制度改革により、40歳から74歳までの者の基本健診は、保険者(国保)が実施することになり、受診率のアップが制度として求められてくる。制度変更の周知も併せ、事業の充実が必要である。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・市民の健康保持と医療費の抑制の両面から見て重要な事業である。今後、費用が膨らむことが推測されるため、無駄が出ないよう医療機関を含んだ最大限のチェック体制をしくことが必要。健診内容も統一で良い。 ・未受診者のアンケート調査が必要。社会保険で受診している人、病氣治療で同じ検査をしている人、まったく受診の意思のない人の把握は無駄を省くことにつながる。 ・全て無料とする必然性はない。また、日常、健康事業に参加するなど、健康保持に気を使っている人には、負担金などで優遇策を設けることも一つの方法。
139	さわやか健康体操事業経費	健康課	4.5	4.5	5	3	17	A	拡大・充実	市民ニーズが高い事業であるので、今後も拡大充実が必要である。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民の健康増進のため、拡大・充実していく。欠席率を低くする取り組みが必要。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・多くの人から高く評価されている事業。人気もあり、当面は行政の強い主導でさらに進める必要がある。 ・参加希望者が多い割りに欠席率の高いことは課題。すべて無料であることは問題で、幾らかでも負担金を徴収したらどうか。そのことで、一時的に参加者が減ることがあっても、継続することで解決するのではないかと。 ・気を付けなければならないことは、運営を利用者に任せようにはしないこと。任せると一部の人でまともになってしまい、新しい人が参加しにくくなることも考えられる。
150	環境情報センター経費	環境保全課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	日野市として環境情報センター業務の維持、継続をしたい	5	2	2	0	9	C	見直し	本来あるべきセンターとなっていない。環境にやさしい市政を標榜している日野市としては、もっとレベルアップしていかなければならない。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・「環境にやさしい市政」を掲げている日野市が環境情報センターを設置し、運営することは意義深い。 ・情報センターの中で完結するのではなく、市全体を見直し、生活に身近な問題に取り組み、その成果を市政に反映させていく。 ・今後の成長に期待し、付加点を加算する。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
158	容器包装リサイクル法関連事業	ごみゼロ推進課	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	ごみ改革後、市民の協力度合いの高まりによって、日野市が引渡す資源物は品質がよく、再資源化業者からも評判が高い。	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	事業者の排出責任を含め、市として資源ごみの収集のあり方を再検討する。	4	4	5	0	13	B	維持・継続	・収集業務や引渡し業務に費用が掛かり過ぎている。現行法では難しい面もあるが、企業負担の増を訴えていくべき。 ・プラスチック再資源化対象品目を増やし、不燃ごみ減量に取り組むことは、ごみ改革の本旨に沿い、費用軽減にもつながるのではないか。
166	可燃ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。	5	3	3	0	11	C	見直し	・事業開始以来委託業者の選定が随意契約で行われているが、その必要性や合理性が分からない。競争原理を導入すること。コスト(設計金額)については、改めて積算してみようか。 ・ごみ減量政策については評価するが、本事業をさらに進める上で、ごみ出し時間と収集時間の乖離によるまちの美観の低下、収集後のごみ容器等の路上散乱などを防止するため、市民の意見を聞きながら、合理的な収集方法へと改善してほしい。
171	市立病院事業	病院総務課	4	2	2	-2	6	D	抜本見直し	平成17年度、18年度と、医師や看護師を確保できず、診療体制の拡充を図れなかった。また、入院患者数の減により、入院収益が大幅に減少した。	5	2	2	-2	7	D	抜本見直し	新院長のもと、医師・看護師を確保し、事業の効率的な運営を行い、経営の健全化を図る。市民が一番望んでいる救急医療体制の確立を目指す。	4	2	2	2	10	C	見直し	・経営健全化のため、医療職員の充足を図り、占床率の向上を目指す。 ・「来院者はお客様」をモットーに、研修や接客改善運動などを行い、職員の接遇の改善を図ること。外部委託職員のレベルアップも求めていく。 ・新院長のもと、今後の経営改善を期待し、2点を付加する。
178	学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費	産業振興課	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	学校給食の地元農産物の安定供給並びに供給量の増進を図るため、今後も関係者の協力を得ながら事業の拡大を図っていく。	5	2	2	0	9	C	見直し	地元産農産物利用率25%に向け、契約栽培の作付け量を増やす努力を。量を確保するに当たっては、供給農家への支援を惜しまない。コーディネーターの有効活用を図る。	5	3.5	3	0	12	C	見直し	・都市農業と学校教育への支援は大いに意義がある。さらに進めていく必要がある。 ・学校給食ということもあり安全には十分な配慮が求められる。特に、使用農薬などは第三者機関によるチェック体制が必要。 ・コーディネーターなどの活用により、需要と供給のバランスを取って行くことが求められている。
182	商工業助成経費	産業振興課	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	商業振興策として地域資源の活用を促し、地域ごとの特性を活かした施策を進めていく。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	地域の特性を生かした商店会づくりを進めるため、積極的に地域に入り、当該商店会の特色づくりだけではなく、個々の商店の特色を出していくことも大切ではないか。 ・先進自治体の取り組みも参考に。例えば、空き店舗を市民の力を借りて活性化に結びつけるなどの新しい工夫が必要。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	・市内活性化には必要な事業、元気がない商店会が多く、日野市の大きな課題。観光施策、大きくはまちづくり全体で取り組んでいく必要がある。 ・行政はもっと積極的に商店会に入り、当該商店会の特色づくりだけではなく、個々の商店の特色を出していくことも大切ではないか。 ・先進自治体の取り組みも参考に。例えば、空き店舗を市民の力を借りて活性化に結びつけるなどの新しい工夫が必要。
186	観光振興経費	産業振興課	5	2	2	0	9	C	見直し	日野の豊富な観光資源に光をあて、継続して広くPRしていくことにより、地域の活性化が図られるとともに、更なる人々の交流を促すことができる。	5	2	2	0	9	C	見直し	NPO法人化した観光協会の企画力と行動力を高め、日野市の観光事業の牽引役とするため、事務局の体制強化を図るための支援を行う。	5	2.5	2	0	9.5	C	見直し	・新選組まつりなどイベントに力を注ぐのも必要だが、日常の活動の中でも行政部局間を横断にし、市民と共に協議し具体的な行動が必要。例えば、客の回遊性を高めるため所要所に花を植える、核となるスポットにはガイドボランティアを育成する、各駅に観光ガイドブックを常時置く、地区毎にその地区ならではの看板を設置する、応援してくれる市民への支援など、積極的に振興策を進めることが望まれる。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
191	新選組のふるさと歴史館運営事業	新選組のふるさと歴史館	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	全庁的IP電話による電話料の削減等、単独では不可能な部分が多い現状では、適当な状態である。	5	3	3	0	11	C	見直し	特別展だけでは効率性が低いといわざるを得ない。常設展示の早期実現を図る。また、一級資料にこだわらない色々なタイプの展示会があってもいい。	4	3	4	0	11	C	見直し	・郷土資料館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的ではないか。 ・市内に残る新選組関連資料の散逸を防ぐことは難しいと思うが、考慮しておくべき。
204	道路点検隊事業経費	道路課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	安全・安心に利用できる道路の整備は道路管理者としての義務であり、整備の結果、市民が安全・安心して道路を利用することができるようになり満足度は高い。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	道路点検隊等で指摘された交通安全施設の改良や浅川YOU歩道等の整備が行われ、市民の安全で快適なまちづくりができた。	5	4	4.5	2.5	16	B	維持・継続	・他市に誇れる事業と評価する。現在市民との協働の部分が休止中とのことだが、もったいないし、今までの成果が無駄になる。事業のアフターケアも必要なため、定期的に市民参加による点検を行う。定点観測していくことが大切。 ・市民要望については、特に受けられない案件や対応が遅くなる場合はなるべく早くその旨を回答すること。
206	放置自転車対策経費	道路課	3	3	3	0	9	C	見直し	放置自転車対策として撤去だけでは限界があり、撤去方法を含めた見直しを図る必要があると考えられる。しかし、撤去自体は放置自転車に対し一定の抑止力があるので、続けていかななくてはならない。	5	3	3	0	11	C	見直し	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の整備を急ぐ。引き続き駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。	3.5	3	3	0	9.5	C	見直し	・安全・安心のまちづくりや環境にやさしいまちづくりのための設備投資については市民も納得する。駅近くに立体駐輪場が必要。公平性の面からも使用料は全て有料とし、駅までの距離を考慮して料金設定をする。 ・放置自転車対策は徹底するとともに、併せてマナー向上活動を行う。
214	高幡不動駅周辺地区まちづくり経費(京王線高幡不動駅舎建替及び自由通路等設置補助金)	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	この事業が完了することにより、南北の一体化や駅周辺道路のバリアフリー化など基盤整備の起爆剤となると共に、駅利用者の増加による商業振興にも寄与する。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	高幡不動駅のバリアフリー化や京王線の南北自由通路が開通し、市民の利便性が格段に向上した。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・事業成果は大きいですが、作ったから終わりではなく、これから継続的な検証が必要。そのことが次の事業につながっていく。また、南北まちなみの格差などの課題解決はこれからの重要。 ・都市計画の視点で見れば日野宿通り再生事業とどうつないでいくのかなど、大規模観光スポットを市内観光ネットワークの中で有効に利用することが必要。
219	交通網整備支援経費(市内連絡バス運行補助金)	都市計画課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	路線の再編計画と並行して、高齢者や子育て支援の一環として、移動時の快適性を確保することが求められており、バス停にベンチや屋根を設置するなど快適性を増すことができた。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	市内の交通不便地区の解消に役立っているが、補助金の増大に注意を要する。	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	・交通不便地区の多くを網羅しているが、さらに不公平感が出ないような計画づくりを行う。その際、地域住民の意見を聞く機会を多く持つことが大切。 ・乗り継ぎ制度など、より利用しやすい制度を考える。 ・高齢化社会を迎え、丘陵地などのワゴンバスの工夫が必要。 ・料金のワンコイン化などの検討も必要。
225	下水道事業	下水道課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	下水道事業は、市民の快適な生活には不可欠であり、今後も維持・継続して実施。	5	3	3	0	11	C	見直し	供用開始地域については、下水道未切り替え世帯の切り替えを促進する。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・下水道は、都市生活を送る上で最低限整備されていなければならないもの。さらに整備を推進する。 ・供用開始地域の下水道切り替えを促進する。その際、産業振興課などで行っている助成制度(バリアフリー化)の利用をPRしてみてもどうか。
226	公園・緑地管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、毎年増加している公園緑地を市民の協力と職員の努力で適切に管理している。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	公園愛護会による公園管理を続けながら、公園守や緑地守など無償ボランティアによる公園・緑地管理制度の創設を目指す。	5	3	4	0	12	C	見直し	・無償ボランティア団体による公園管理(公園守制度など)を一層推進する方向で、公園・緑地管理のあり方を整理する必要がある。 ・ボランティアの行う公園管理に大幅な自主性を認めるモデル事業などの試みを通して、公園管理に対する市民の関心を高める。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
227	NPO団体等公園管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	自然保護団体、障害者の団体との協働で、公園を管理していくメリットが多々ある事業であり、公園周辺の住民からも評価されている。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	引き続き市民参画による公園管理を推進していく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	積極的に働き掛けを行い、NPO等による公園管理を広めていき、魅力ある公園づくりの一翼を担ってもらおう。
238	一般管理経費(市営住宅)	財産管理課	3.5	3	3.5	1	11	C	見直し	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、並びに使用者の適正な住環境確保のための建物改善等の検討を進める必要がある。	4	1	1	0	6	D	抜本見直し	使用料の確実な徴収と計画的な管理を行う。滞納整理を含め、使用料徴収については、委託化を検討する。空き家住戸の募集は引き続き随時行っていく。老朽化した住宅の今後のあり方を検討する。	3.5	2	3.5	0	9	C	見直し	・市としてどのくらいの戸数が必要なのか方針を定め、老朽化した住宅の建て替えについては熟慮する。 ・使用料の確実な収納や良好な住環境の確保など、より専門性の高い事業のため、指定管理者制度の導入など民間の力を活用することも検討する。 ・空き住戸をなくす努力がさらに必要。また、所得基準オーバー世帯の対応に力を入れ、真に住宅を必要とする世帯への提供を促進する。
239	借上公共賃貸住宅経費	財産管理課	2.5	3	2.5	0	8	D	抜本見直し	空き住戸が恒常的にあること等を踏まえ、今後新規には作らない。空き住戸の解消に向け、さらに努力する必要がある。また、適正な借上げ料の設定に向け、オーナーと協議する必要がある。	2.5	2	2	0	6.5	D	抜本見直し	空き住戸を解消するため、さらに現状に合わせた借上料の縮減を図り、使用料の値下げを行う。引き続き空き住戸の募集を随時行っていく。今後、借上げ住宅のあり方を検討する。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・事業開始当時から社会状況も大きく変わってきており、事実、家賃補助のメリットの無い世帯も増えている。民間では建屋が古くなったり、入居希望者が少なくなれば、家賃は値下がりする。今から入居者、オーナーとの話し合いなどを準備し、契約期間切れを目途に抜本見直しを行う。 ・それまでは、空き住戸は、無駄にせず募集方法など検討し、入居を促進する。
240	消防団運営経費	防災課	5	4	4	3	16	B	維持・継続	消防団は地域防災力の要として、地域の安全・安心確保のための重要な責務を担っている。また、今後、第三国による武力攻撃事態等が発生した際、住民避難誘導などの役割を担うこととなり、消防団の存在意義はますます重要なものとなる。	5	4	4	2	15	B	維持・継続	実態に合わせた団員定数としていく。地域のバランスを考え、分団の整理・統合を検討し、効率的な組織運営を目指す。	5	4	4	1	14	B	維持・継続	・日常の活動、自治会での防災訓練の支援など心強く思っている。 ・他市に比べると消防団員の確保も順調とのことだが、実体に合った定数の見直し、部の統合や実情に合わせた消防団詰所の配置などの見直しなど急がれたい。 ・また、団員の規律の向上のための研修やビルの高層化などに対する取り組みなど、新たな課題も多いと思うが、消防団としても考えていってほしい。 ・消防団と企業内の消防組織との連携を深めていくことも必要。
243	災害対策経費	防災課	5	3.5	4	1	14	B	維持・継続	災害に対する市民の防災意識の高揚や減災対策として、今後も事業の拡大・充実が必要である。	5	3	3	0	11	C	見直し	地域防災計画にかかわる実践に即した各種マニュアルを早急に整備する。	5	3.5	4	0	13	C	見直し	・防災マップに基づき、その地域に合った訓練は大変意義がある。もっと実施回数を増やすなど、積極的に実施する。また、市内には危険な傾斜地もあり、そのマニュアル作りなど、もっと力を入れる必要がある。 ・他県での災害には、担当職員を派遣して(被災地には迷惑が掛からないよう注意)、実際目で見ても実感して、日野市で発生したらどう対応すべきかなど、常に研鑽するとともに、災害の程度で違うであろう職員の確保数の検証も併せて行っていく必要がある。 ・備蓄食料品は期限切れの前に有効に活用して無駄のないようにすること。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
247	特色ある学校づくり推進事業経費	学校課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしも評価できる学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進していく。	5	3	3	0	11	C	見直し	スクールカラーを存分に発揮している学校も少なくないが、出し切れていない学校もある。地域の特性などを生かした学校づくりを進める。	5	2	2	0	9	C	見直し	・何が目的で、どうふうにしたいのかわからない。また、その成果が保護者や地域住民に明らかになっていない。ホームページでお知らせするだけではなく、広報紙等で積極的にPRを行う。 ・成果に優劣を付けて、支援に差を設けることはできないのか。 ・地域に根付いた特色のある学校づくりを、たとえ校長の異動があっても継続的に行ってもらいたい。地域の協力が得られよう日ごろから教職員は、地域とのつながりを大切にしてほしい。
249	スクールカウンセラー配置事業経費	学校課	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	相談件数が増えている中で、相談日数が必ずしも十分ではなく、事業を有効に活用するためには日数をふやすことが必要である。また、相談方法等子どもたちが気軽に相談できる環境作りが、一日でも早い問題解決ができる体制を目指す。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	スクールカウンセラーに対するニーズが高まっている。配置日数の増加を図り、児童の問題行動等について関係機関と連携して対応していく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・これから力を入れていかなければならない事業。19年度、さらに充実して行うことについては評価できる。気軽に相談できる雰囲気をつくり、早めに手を打てるようにすることが大切。 ・カウンセリング事業の成果を表すことのできる指標を考えてほしい。
255	教育センター事業経費	教育センター	5	3.5	4.5	5	18	A	拡大・充実	市長の目指す日本一のICT活用教育を実現するために、今後もより一層、ICT活用教育推進室と綿密な連携を図りながら、教育センターの研修の充実を図り、教員のICT活用指導力の向上を目指していくことが求められる。	5	4	3	3	15	B	維持・継続	コンピュータの操作ができる教員100%については、目標を達成することができた。さらに質の高い研修を行い、日常的にICTを活用した授業ができるようにする。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・ICT教育は、児童、生徒にとっても重要な事業であり定期的、継続的な研修が必要。パソコンを活用できる教員100%達成を意義のあるものとするためにも、一層の研鑽を希望する。特に、各学校のICT推進委員に対する研修を、さらに充実して行い、ICT教育の水準を高める。 ・パソコン研修室の有効利用を図ること。 ・教職員関係の研修が複数の部署に別れているので分かりにくい。責任の所在を明確化し、管理の一元化を考えていく必要がある。
262	学校ICT教育環境整備事業経費(小学校)	庶務課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	「日野市立小・中学校ICT活用教育環境整備計画」に則り、計画的に事業を実施できている。	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	小学校ではハードの整備が完了し、100%の教職員がパソコンを操作できるようになった。今後は、教材作成や校務に全員が生かしていけるようにする。	5	4	3	5	17	A	拡大・充実	・発展するICT社会において、問題解決能力とコミュニケーション力を高め、将来の情報格差社会を作り出さないため、進めていかなければならない事業。 ・コンピュータを操作できる教員100%を達成したとしているが、さらに研修等でレベルアップを図ること。 ・コンピュータを活用して体験学習など生きた教育をさらに進めてほしい。
266	小学校給食運営経費(直営給食調理校)	学校課	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	直営校は民間委託校と比較して人件費がかさみ非効率である。	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	定型的業務である給食調理業務は、民間委託による方法が適している。小学校給食についても、さらに民間委託を推進し、経費の削減とサービスの向上を目指す。	1	1	0.5	0	2.5	E	休止・廃止	・民間活力を利用するのに最も適した分野といえる。公の優越性を叫び、民間が劣るという考え方には賛成できない。計画どおり民間委託を進めること。また、全校の民間委託化も視野に入れる。
284	市立幼稚園運営経費	学校課	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	私立幼稚園の補完と介助を要する幼児の受け入れという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後の少子化の中で、公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいれていく必要がある。	4	3	4	0	11	C	見直し	私立幼稚園を補完することが目的。民間では難しい支援を要する幼児などの保育を担う。幼児人口の推移を勘案した上で、園の統廃合や移譲を検討していくとともに、認定こども園への移行も視野に入れる。	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	・私立幼稚園だけで希望者の全員入園が困難な状況から、当面は市立幼稚園を存続させる。 ・市立幼稚園は、支援を必要とする幼児の受け皿とするが、将来的には、幼児人口の推移を見ながら統廃合や民間移譲を検討していく必要がある。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
296	市民会館・七生公会堂経費	文化スポーツ課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入により、これまでの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供が期待されている。指定管理者は、事業計画に基づき、さらなる利用率のアップとサービスの向上に努めている。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き手軽に使える市民の芸術の場として指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。	5	2	2	-1	8	D	抜本見直し	(市民会館)規模からして採算ベースに乗りにくい施設であることは認識しているが、市民にとって大切な施設なので既存の概念にとらわれず、例えば平日料金をもっと下げる、部分的に貸し出すなど、利用率を高める様々な工夫が必要。 (七生公会堂)リニューアルは必要だが費用対効果も考える。場合により公会堂としての機能の根本的な見直しも必要。 (指定管理者)今後競争による指定管理者制度導入が必要。
300	郷土資料館運営事業	郷土資料館	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	事業の増もあり多方面にわたる運営がなされた。来館者、事業参加者は前年度に比べ大幅に増加し、約9,500人を数えた。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	実績は評価できる。今後はさらに目的や目標を設定し、事業を計画立てて行う。	5	1.5	3	0	9.5	C	見直し	・来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 ・新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 ・鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 ・資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。
306	デリバリー博物館推進事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市内小中学校への出張展示の実施、巽聖歌の出張展示、高齢者施設への出張展示は行動する資料館としての事業として評価できる。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	回想療法としても高齢者の脳の活性化に有効な事業。市内の特養老人ホーム、老人保健施設等に拡大していく。	5	3.5	5	1.5	15	B	維持・継続	・来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 ・新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 ・鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 ・資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。
307	中央公民館運営	中央公民館	5	3.5	2.5	0	11	C	見直し	省資源化を踏まえながら、質の高い生涯学習サービスの提供がなされているが、さらなる充実と周知を目指しつつ、今後の公民館のあり方について検討していきたい。	4	3	2	0	9	C	見直し	昭和41年に開設した公民館は手狭なため、施設の利用は飽和状態にある。幅広い利用者ニーズに対応した運営を行うためには、早急な施設計画の策定が必要。また、コミュニティワーカーの職務を明確化する。	4	3	3	0	10	C	見直し	・施設の老朽化で、利用者に様々な不便を掛けている。建替えにより周辺の他公共施設との複合化を図る。 ・受益者負担の原則から、使用料を徴収する。 ・新たな公民館を建設する際は、日野の公民館ならではの特色を出す。従来からの活動にこだわらず、幅広く市民の意見を探り入れる。
313	一般運営経費(図書館)	図書館	4	4.5	4.5	-1	12	C	見直し	現在、図書館基本計画で、市民ニーズを把握し、現在のサービスの見直しを行っているため、-1点とした	3	3	3	0	9	C	見直し	気軽に誰もが利用できる図書館を目指す。地域の情報拠点として起業相談など新たな機能を探り入れる。来館者数を的確に把握する。	3	2	2	0	7	D	抜本見直し	・分館がこれだけ整備され、学校図書室とのネットワーク化が予定された現状においては、移動図書館や児童図書館の廃止を検討するときにある。 ・職員人件費が事業費の大部分を占めている。さらに人件費の削減を図ること。
329	土地開発公社経営健全化	財産管理課	5	3	3.5	2	14	B	維持・継続	公社用地の買戻しは、市施策の進捗と密接に関わるため、計画通りに買戻しができない場合がある。今後は、健全化計画と市施策との調整をしっかりととりながら、準備金を増加させ、民間売却を想定した経営体力をつくるための努力が必要である。	5	3	3.5	0	12	C	見直し	行政上必要な土地の買戻しを計画的に進めるとともに、行政目的から外れた土地の民間への売却を行う。	5	3	2	0	10	C	見直し	・税金も好転し市財政が比較的安定している今だからこそ、多少の赤字が出ても処分する。将来の負債はできるときに軽減する。 ・有効利用できそうな土地は、市で買戻し、公園などに活用し、将来に備える。 ・保有地は市への有料貸し出しに限らず、様々な方法を検討し収益を図る。

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
330	日野人げんき！プラン進行管理	健康課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	プラン全体の中では順調に推進している事業が多いが、必ずしも順調とはいえない事業もある。18年度の事業評価を踏まえて、改善すべきところは改善して、さらなる推進につなげたい。	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	プランの大枠では適切に進行管理がなされている。しかし、一部停滞している事業もあるため、着実な進行管理を行う。	5	3.5	4.5	0	13	B	維持・継続	・プランの必要性は理解できるが、プランの事業計画内容が多く、市民に伝わっているようには思えない、さらに市民に理解してもらう努力が必要。
336	株式会社 日野市企業公社の運営	企画調整課	4.5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	改善計画を策定し、職員の意識改革を実施。低コストで良質な市民サービスを提供できる企業として、民間の発想、ノウハウを最大限発揮し、新たな自称展開を図り、自立した企業経営を目指す。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	日野市企業公社は行革でも大いに活用すべき。営業利益も上がっている。	4	4	4	1	13	B	維持・継続	・日野市の業務委託も競争が原則となっている。ほとんどの業務が市関連の事業となっているため、落れできなかった場合の対策が必要。今後、市以外の顧客の開拓や独自事業の開発を行うこと。 ・管理職登用が難しい中、固有職員のモチベーションを高める工夫を行う。 ・公社の存在をもっと市民にPRすべき。
337	財団法人 日野市環境緑化協会の運営	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	新たな事業についても、緑化協会が行うことで事業の拡大を図れる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	公益法人制度改革にともない、協会のあり方や基本財産の取り扱いについて検討する。	4	3	3	0	10	C	見直し	・事業内容がワンパターンであり、日野市の緑化推進に本気で取り組んでいるのか疑問に感じる。設立20周年を機会にここで事業を組み立て直してはどうか。
338	(仮称)日野市食育推進計画	産業振興課	5	4	4.5	2	16	B	維持・継続	日野市らしい「(仮称)日野市食育推進計画」は、日野市独自の数値目標を掲げ、具体的施策を進め、市民に有効な市全体の食育推進運動を展開する際の基盤となる。	5	4	4.5	2	16	B	維持・継続	19年度中の計画策定と条例化を目指す。食育の推進を積極的に行っていく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・家庭等で食育が難しい中、今日的課題でもあり、大切な事業といえる。計画づくり、条例化と進むようだが、なぜ条例化まで必要なのか誰でも理解できる説明が必要。また、目的、目標を分かりやすく設定し、成果も数字で示すことができるようにすること。
340	職員人件費	職員課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	手当等の見直しは、概ね完了し、成果をあげている。今後は、査定昇給など能力本位の給与体系の整備を充実させていく必要がある。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	給料表4分割昇給の適正な運用により職員のモチベーションを高める。適材適所の配置や再教育プログラムの実施により、職員の資質向上を図る。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・職員給与の見直し及び職員総数の削減による職員人件費抑制の効果がでており評価できる。今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に、職員数の削減は、公共サービスのすべてを公務員で行わなければならない必然性は無く、むしろ民間の力をもっと積極的に活用すべき。

70

70

19年度所管部署評価

評価	件数	割合
A	14	20.0%
B	31	44.3%
C	15	21.4%
D	10	14.3%
E	0	0.0%
計	70	100.0%

19年度本部評価

評価	件数	割合
A	17	24.3%
B	14	20.0%
C	27	38.6%
D	11	15.7%
E	1	1.4%
計	70	100.0%

19年度市民評価

評価	件数	割合
A	9	12.9%
B	21	30.0%
C	26	37.1%
D	11	15.7%
E	3	4.3%
計	70	100.0%